

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
11 埼玉県	219 上尾市	11219	2030005006509	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	とまとの会				
(8)主たる事務所の住所	埼玉県	上尾市	大字上字箕木9 1 1 番地 3		
(9)主たる事務所の電話番号	048-770-0808	(10)主たる事務所のFAX番号	048-770-0807	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	https://www.tomatonokai.jp/		(14)法人のメールアドレス	info@tomatonokai.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成15年7月17日		(16)法人の設立登記年月日	平成15年8月5日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
新井 茂	R3.6.26	～ 令和7年6月定時評議員会の終結する時まで	2 無	2 無	3
地域役員					
石川 ミドリ	R3.6.26	～ 令和7年6月定時評議員会の終結する時まで	2 無	2 無	3
元民生委員					
渡部 順子	R3.6.26	～ 令和7年6月定時評議員会の終結する時まで	2 無	2 無	3
民生委員					
小林 揚恵	R3.6.26	～ 令和7年6月定時評議員会の終結する時まで	2 無	2 無	2
元民生委員					
市村 純湖	R6.6.28	～ 令和7年6月定時評議員会の終結する時まで	2 無	2 無	2
福祉福祉法人職員					
柴 明孝	R6.6.28	～ 令和7年6月定時評議員会の終結する時まで	2 無	2 無	1
社会福祉法人職員					
湯本幸子	R3.6.27	～ 令和7年6月定時評議員会の終結する時まで	2 無	2 無	3
会社経営					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
山口 穰治	1 理事長	平成25年8月5日	1 常勤	令和5年6月29日	とまとの会理事長	2 無
	R5.6.29	～ R7年6月定時評議員会の終結する時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	4 いずれも支給なし	4
柳澤 迎輝	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月29日	会社員	2 無
	R5.6.29	～ R7年6月定時評議員会の終結する時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
戸上 裕太	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月29日	合同会社代表社員	2 無
	R5.6.29	～ R7年6月定時評議員会の終結する時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	3
木村 優	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月29日	障害福祉サービス事業所職員	2 無
	R5.6.29	～ R7年6月定時評議員会の終結する時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
渡邊 雅之	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月29日	障害福祉サービス事業所管理者	2 無
	R5.6.29	～ R7年6月定時評議員会の終結する時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	4
山口 義勇	3 その他理事		1 常勤	令和5年6月29日	第2ぶちとまと管理者	2 無
	R5.6.29	～ R7年6月定時評議員会の終結する時まで	3 施設の管理者	1 有	3 職員給与のみ支給	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)② 監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
荒井 一浩	税理士	2 無	令和5年6月29日		
	R5.6.29 ～ R7年6月定時評議員会の終結する時まで	5 財務管理に識見を有する者（税理士）	4		
片桐 一	社会福祉士	2 無	令和5年6月29日		
	R5.6.29 ～ R5年6月定時評議員会の終結する時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	4		

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	9	②常勤兼務者の実数	6	③非常勤者の実数	20
		常勤換算数	6.4	常勤換算数	6.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月28日	7	2	2		R5年度 事業報告 補正予算（案）承認の件 1理事長・常務理事の職務の執行状況の報告 新規利用者・退所利用者・就労関係報告 新採用職員・退職職

					員報告 等
令和7年1月17日	6	2	1		R 6年度補正予算（案）承認の件 ぶちとまと、第2ぶちとまと事業変更・定員変更の件、法人「賃金規程」一部改正等
令和7年3月21日	6	2	2		R 7年度事業計画・予算（案）承認等

(4)うち開催を省略した回数 0

8．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月13日	6	2	R5年度補正予算（案）承認の件等
令和6年9月13日	6	2	法人第三者委員選任の件、ぶちとまと、第2ぶちとまと事業変更の件等
令和6年12月13日	5	2	令和6年度補正予算（案）承認の件、法人「賃金規程」一部改正（案）の件等
令和7年3月7日	6	2	ぶちとまと、第2ぶちとまと運営規程一部改正の件等

(4)うち開催を省略した回数 0

9．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	荒井 一浩 片桐 一
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11．前会計年度における事業等の概要－(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人／年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) － 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) － 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) － 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) － 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) － 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)				
001	障害福祉 サービス事 業所ぶちと まと	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）			障害福祉サービス事業所ぶちとまと						
		埼玉県	上尾市	大字上911-3		3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日	40	2,316		
		ア建設費					0					
001	障害福祉 サービス事 業所ぶちと まと	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）			障害福祉サービス事業所ぶちとまと						
		埼玉県	上尾市	大字上911-3		3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日	40	4,468		
		ア建設費	平成16年4月1日	148,000	148,002,000	15,200,000	163,350,000	551,210				
001	障害福祉 サービス事 業所ぶちと まと	02130110	障害福祉サービス事業（生活訓練）			障害福祉サービス事業所ぶちとまと						
		埼玉県	上尾市	大字上911-3		3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日	40	832		
		ア建設費					0					
001	障害福祉 サービス事 業所ぶちと まと	02130115	障害福祉サービス事業（就労定着支援）			障害福祉サービス事業所ぶちとまと						
		埼玉県	上尾市	大字上911-3		3 自己所有	3 自己所有	令和1年10月1日	0	73		
		ア建設費					0					
001	障害福祉 サービス事 業所ぶちと まと	02130303	計画相談支援			相談支援事業所ぶちとまと						
		埼玉県	上尾市	大字上911-3		3 自己所有	3 自己所有	平成26年10月1日	0	468		
		ア建設費					0					
002	共同生活援 助事業所と まの家	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）			共同生活援助事業所とまの家						
		埼玉県	上尾市	南530番地7号 埼玉県桶川市寿2丁目13-21		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成20年12月1日	7	2,462		
		ア建設費					0					
	障害福祉	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）			2/4	障害福祉サービス事業所第2ぶちとまと					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①＋②＋③）（円）		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～	

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告

2 無

㊧財産目録

2 無

㊨事業計画書

2 無

㊩第三者評価結果

3 該当なし

㊪苦情処理結果

3 該当なし

㊫監事監査結果

2 無

㊬附属明細書

2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）

172,778,329

②施設・設備に係る公費（円）

0

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

149,554,378

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名

直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

04 税理士法人

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

荒井会計事務所

③業務内容

イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援

④費用〔年額〕（円）

1,372,800

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入

1 有

②中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入

2 無

③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入

2 無

④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入

1 有

⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）

⑥法人独自で退職手当制度を整備

2 無

⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない

2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称